

将来世代に負担を先送りせず 安心・安全な公共施設などを引き継いでいくために

全国の自治体では、厳しい財政状況の中、人口減少や少子高齢化の進行などにより公共施設などに対する利用ニーズの変化が予想されます。

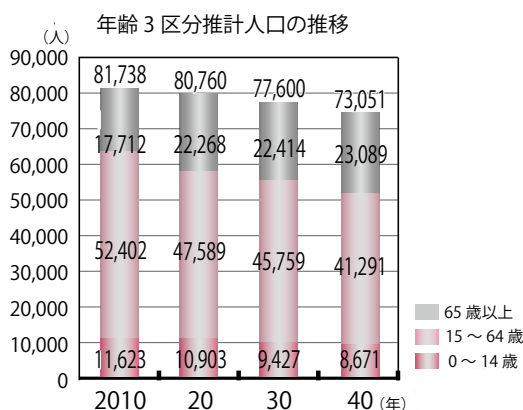
このことから公共施設などの状況を把握し、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことで財政負担の軽減を図ったり、公共施設などの最適配置を行うことが必要となっています。本市においても、限られた財源の中で、市民の皆さんのニーズに対応したサービスを提供し続けるため、2016(平成28)年度に策定した「近江八幡市公共施設等総合管理計画(以下、「総合管理計画」)」の基本方針を踏まえて、今回、施設ごとの具体的な方向性を示した個別施設計画を策定しました。

なぜ『個別施設計画』が必要なの？

近江八幡市の状況

1 人口が減少、少子高齢化が深刻に

2014(平成26)年の総人口約8万2千人をピークに、2040(令和22)年には約7万3千人となり約11%減少し、少子化・高齢化がさらに進むことが見込まれています。また、生産年齢人口が減少することで市税などが減収する一方で、人口構成の変化に伴い社会保障などの費用が増大することが予想されます。



2 施設が老朽化

本市は主要な施設を191施設保有していますが、そのうち約38%が築30年以上経過し、老朽化が進行しています。

今ある公共施設や道路・橋などをこのままの同じ構造・同じ面積で維持すると仮定すると、今後40年間で総額2,888億円、年間平均

で約72.2億円が必要になります。本市で過去5年または10年間で、公共施設などの新設や更新に使ったお金は年間平均40.7億円ですので、年間で約31.5億円が不足する計算となります。

このまま対策をしなければ...

税収の減少、社会保障費の増大が見込まれる中、現状の公共施設やインフラを維持しようとするれば、その不足分を補うために、

その他のサービスを大幅に見直す必要がでてきます。
それでも足りない分は借金で将来世代に負担を先送りすることになります。

近江八幡市個別施設計画を策定しました

公共施設のこれからを考える！

『個別施設計画』を策定しました

『個別施設計画』が目指すもの

- 定期点検と保全による安心・安全な価値の高い施設の提供
- 機能の集中・複合化による充実したサービスの提供
- 財政負担の軽減・平準化による持続可能なまちづくりの実現

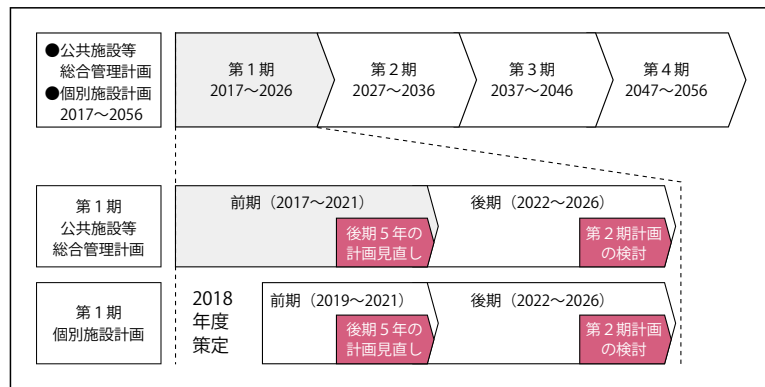


『計画の期間』

総合管理計画は、中長期的な視点が必要不可欠なため、2017(平成29)年度から2056(令和38)年度までの40年間を見通したうえで、計画の第1期を2017(平成29)年度から2026(令和8)年度までの10年間としています。

個別施設計画は総合管理計画の実施計画として位置付けており、計画期間は総合管理計画に合わせています。ただし、第1期の計画期間は2019(平成31)年度から2026(令和8)年度までの8年間としています。

計画期間の考え方



『計画の数値目標』

2026(令和8)年度までに延床面積を7%削減

今後40年間で34%削減を目指します。

『個別施設計画』の実施にあたって

個別施設計画での施設の方向性については、市が施設の老朽化の程度や利用状況、建物の更新や大規模改修、維持管理に係る経費などを踏まえ検討したものです。具体的な実施については、市民の皆さんや施設利用者などに十分な説明と調整を行いながら進めていきます。

※「近江八幡市個別施設計画」は、市ホームページ(行政情報>『行政改革』>『近江八幡市個別施設計画を策定しました』)からダウンロードしていただくか、市役所および総合支所の情報公開コーナー、各コミュニティセンターに配置していますので、いずれかでご確認ください。